

橋本市水道事業経営戦略
概要版
(2026－2035)

令和8年3月改定

橋本市水道事業

目 次

1	経営戦略の目的	1
1.1	経営戦略の背景と目的	1
2	事業概要	1
2.1	給水・施設	1
2.2	料金	2
2.3	組織	2
2.4	これまでの主な経営健全化の取組	2
2.5	経営比較分析表等を活用した現状分析	2
3	将来の事業環境	3
3.1	給水人口及び水需要の予測	3
3.2	料金収入の見通し	3
3.3	施設の見通し	3
3.4	組織の見通し	3
4	経営の基本方針	4
5	投資・財政計画（収支計画）	4
5.1	投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	4
5.2	投資・財政計画（収支計画）の試算結果	5
5.3	投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	5
6	経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	5

1 経営戦略の目的

1.1 経営戦略の背景と目的

水道事業の経営においては、人口減少や節水意識の高まりによる料金収入の減少、高度経済成長期以降に急速に整備された水道資産の老朽化に伴う改築更新費の増大等により、全国的に厳しさが増えています。

そのため、本市の水道における将来にわたる安定的なサービスの提供と事業を持続的に進めるために、中長期的な視点から、組織や事業の効率化、計画的な施設の改築更新を行うなど経営の健全化・安定化に取り組むことが重要となります。

これらを踏まえ、本市では、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定し、計画的かつ合理的な運用を行うことにより、収支の改善等を通じた経営基盤の強化を図るために、本市水道事業の「清浄にして安全な水を供給し続ける水道事業」を目的として、平成 30 年（2018 年）に中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定しました。

本計画は、策定した経営戦略に沿った取組等の状況、既存の水道事業整備計画を踏まえて経営戦略の見直しを行うものです。

なお、経営戦略の計画期間は、令和 8 年度（2026 年度）から令和 17 年度（2035 年度）の 10 年間とします。

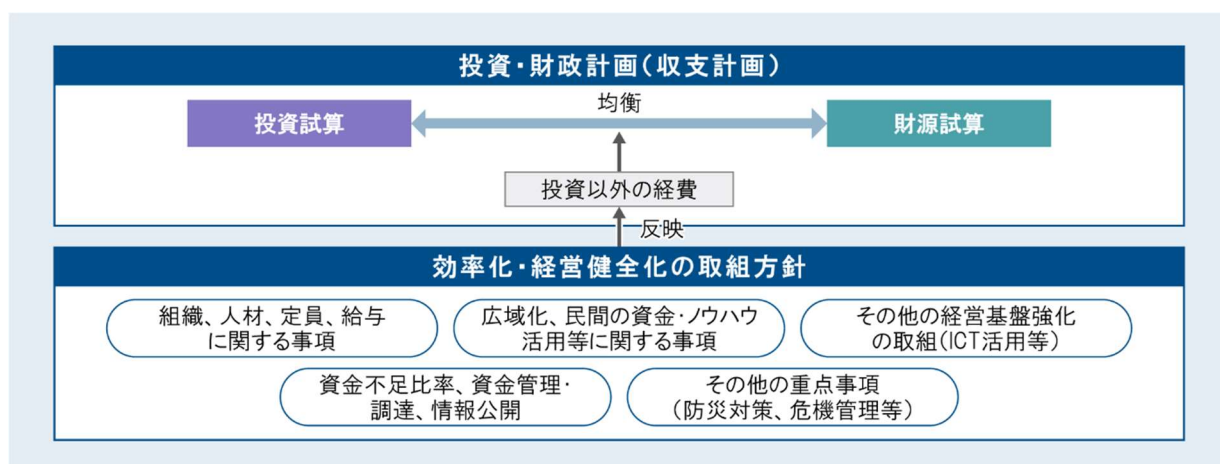


図 1.1 経営戦略イメージ図

2 事業概要

2.1 給水・施設

本市は、合併以前の旧橋本市（当時橋本町）が昭和 27 年（1952 年）3 月、一方、旧高野口町が昭和 30 年（1955 年）12 月にそれぞれ人口 10,000 人程度の規模の水道事業を創設しました。その後、開発による人口増加にともない水道の整備を重ね、地域の要望に応じて山間では集落ごとに簡易水道事業や飲料水供給施設も整備してきました。現在、簡易水道事業を橋本市水道事業に統合し、1 水道事業、6 飲料水供給施設があります。また、施設の概要を表 2.2 に示します。

表 2.1 給水の現況（令和 7 年（2025 年）3 月 31 日）

計 画 給 水 人 口	67,100人
現 在 給 水 人 口	57,715人
有 収 水 量 密 度	1.03千m ³ /ha

表 2.2 施設の概要（令和 7 年（2025 年）4 月 1 日）

項目	施設数・延長	備考
取水施設	1施設	水源:紀の川(大滝ダム)、計画取水量:27,300m ³ /日
浄水施設	1施設	処理方法:急速ろ過、施設能力:49,000m ³ /日
配水池	32施設	合計容量:32,086m ³
ポンプ場	30施設	合計施設能力:73.07m ³ /分
管路	約606km	ダクタイル管が約7割、ビニル管が約2割を占める

2.2 料金

料金体系としては、使用水量に応じた基本料金と超過料金を設定しています。また、令和 2 年（2020 年）4 月 1 日に料金改定を実施しています。

2.3 組織

職員数は、令和 7 年（2025 年）4 月 1 日現在で、合計 21 名（正規職員：16 名、会計任用職員：5 名）です。平成 28 年（2016 年）4 月から営業関連業務を民間会社に包括委託し、職員数の削減を図っています。効率的な業務体制の構築に努め、職員数の適正化に取り組んでいます。

2.4 これまでの主な経営健全化の取組

これまでの主な経営健全化の取組を下記にまとめます。

- ・民間活用：事業の効率化を図るため、民間に委託すべき業務範囲、直営で実施しなければならない業務範囲の整理を行い、民間委託を導入しています。
- ・上水道事業等の統合（旧橋本市・旧高野口町）：旧橋本市配水系統と旧高野口町配水系統の統合を行い、計 6 施設を廃止しました。
- ・簡易水道事業の上水道事業への統合：九重簡易水道事業及び西畑簡易水道事業を平成 29 年度（2017 年度）に本市水道事業へ統合しました。

2.5 経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表における、各指標の整理結果を表 2.3 に示します。

表 2.3 各指標の整理結果

経営指標	橋本市(R6)	類似団体平均値(R5)	全国平均値(R5)
①経常収支比率(%)	105.23	109.05	108.24
②累積欠損金比率(%)	0.00	1.02	1.50
③流動比率(%)	781.28	344.88	243.36
④企業債残高対給水収益比率(%)	154.3	304.02	265.93
⑤料金回収率(%)	97.57	98.89	97.82
⑥給水原価(円/m ³)	199.47	174.52	177.56
⑦施設利用率(%)	43.19	58.77	59.81
⑧有収率(%)	81.36	86.95	89.42
⑨有形固定資産減価償却率(%)	53.79	51.79	52.02
⑩管路経年化率(%)	22.32	23.19	25.37
⑪管路更新率(%)	0.23	0.53	0.62

3 将来の事業環境

3.1 給水人口及び水需要の予測

給水人口及び水需要の見通しは図 3.1 のとおりです。

人口減少や節水機器の普及により今後も、有収水量の減少が継続すると想定しています。

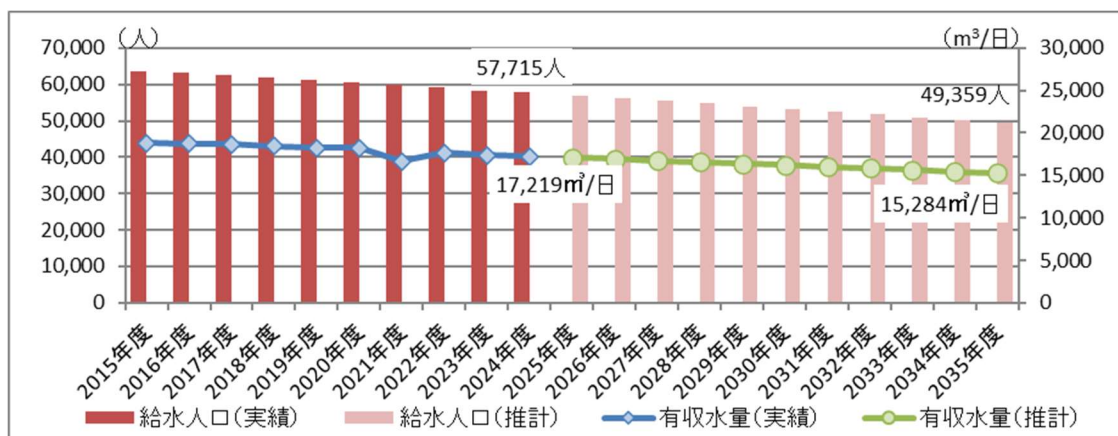


図 3.1 給水人口及び水需要の推移と将来推計

3.2 料金収入の見通し

料金収入及び水需要の見通しは図 3.2 のとおりです。

有収水量の減少により現況料金では今後も、料金収入の減少が継続すると想定しています。

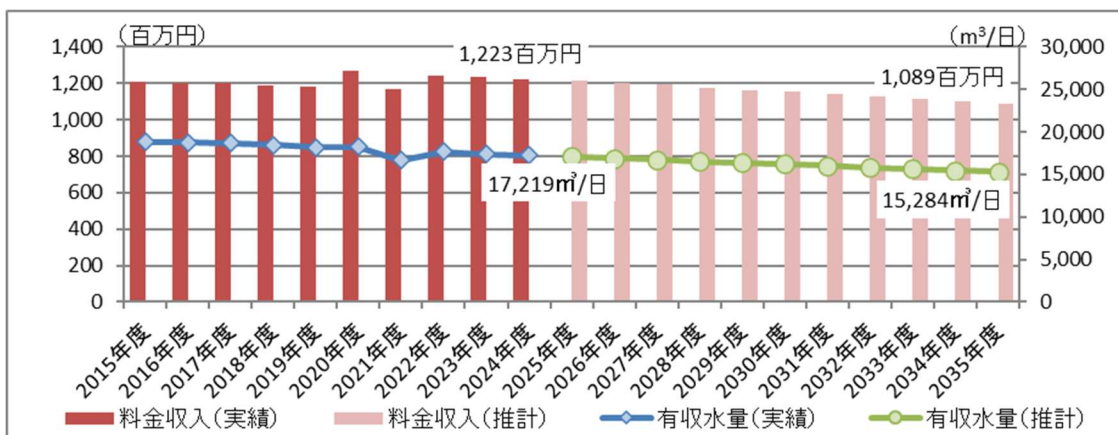


図 3.2 料金収入及び水需要の推移と将来推計

3.3 施設の見通し

本市の施設の見通し(中長期での資産の健全度)については、「橋本市水道事業施設再構築計画」で把握しています。施設の健全度は、老朽化資産を増加させず、適切な延命を行い経年化資産と健全資産での運用を予定しています。管路の健全度は、基幹管路を優先的に更新していく予定ですが、健全資産は低下傾向にあり、老朽化資産は増加する結果となりました。

3.4 組織の見通し

令和元年度(2019年度)に上水道と下水道の経営部門を統合、令和6年度(2024)年度に浄水場を水道施設課に統合するなど、組織運営の効率化を図っています。今後も引き続き、効率的な組織体制を検討していきます。

4 経営の基本方針

本市では、持続可能な水道事業の実現に向け、投資の効率化、収益の安定化を基本目標とし、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、「安全・安心な水道サービスを持続的・安定的に提供する」ことを基本方針としています。

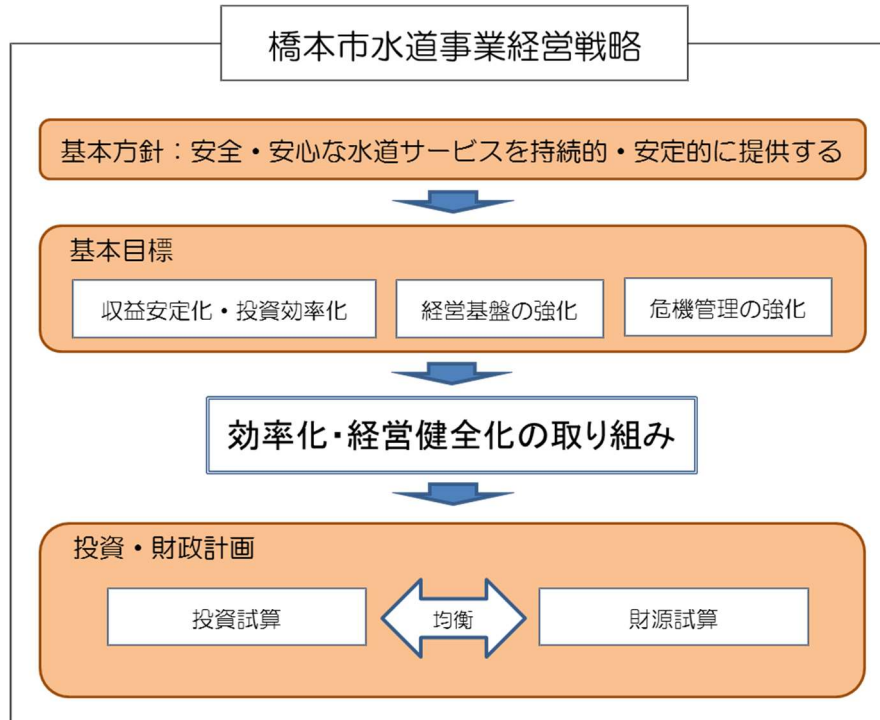


図 4.1 橋本市水道事業経営戦略イメージ図

5 投資・財政計画（収支計画）

持続可能な水道事業の実現には、水道施設の適切な維持と適切な更新整備、そのための財源を確保することが重要です。

このことから、今後も水道施設の維持管理業務、老朽化対策としての改築更新業務における見通し（投資試算）、事業を行うための必要な財源である水道料金の見通し（財源試算）を均衡させていくような計画を立てることが必要となります。

5.1 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

- 収支計画のうち投資についての説明
⇒今後増加する改築更新費の平準化、効率的な維持管理を目標とします。
⇒投資試算は、「橋本市水道事業施設再構築計画」で検討した計画を基に試算します（図 5.1 参照）。
- 収支計画のうち財源についての説明
⇒事業に応じた適切な財源の確保を行い、収支の均衡を図ることを目標とします。
- 収支計画のうち投資以外の経費についての説明
⇒6つの事項（「民間活力の活用」、「組織・人材・定員」、「動力費」、「修繕費・材料費」、「委託費」、「情報公開」）に取り組めます。

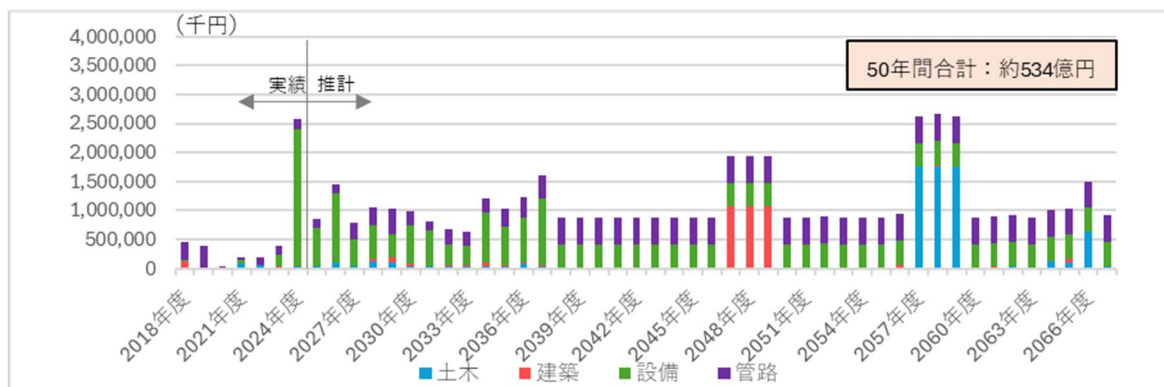


図 5.1 将来の更新計画

5.2 投資・財政計画（収支計画）の試算結果

前述の内容を踏まえて、複数の推計パターンで試算を行いました。

投資・財政計画（収支計画）では、有収水量の減少による給水収益の減少や、アセットマネジメント手法に基づく更新投資により、現行水道料金を維持した場合、計画期間中に純損失が発生し、資金不足に陥る見込みであるため、料金改定及び企業債の借入を検討する必要があります。

また、料金改定に関しては、今後の有収水量が減少傾向であることを踏まえ、1 回目の改定後も財政状況や事業の実施状況を勘案しつつ、定期的な改定を検討する必要があります。

今後も収益的支出の抑制を図り、本市の水道事業にとって持続的な経営が可能となるように最も適した経営判断を慎重に検討し、投資試算と財源試算の均衡を図る必要があります。

5.3 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

- ・広域化：国や県、近隣水道事業者の動向を注視し、併せて業務の共同化や実務的な連携手法についても検討を進め、市民にとって望ましい水道事業の運営形態の実現に努めます。
- ・民間の資金・ノウハウ等の活用（官民連携）：官民連携の導入を検討し、民間の資金・ノウハウ等の活用に努めます。
- ・新エネルギーの活用：施設の更新などの際に、新エネルギーの導入を検討するなど、新エネルギーの活用に努めます。
- ・資産の有効：遊休資産が発生した場合は、有効活用の判断を行い、資産売却等を検討するなど、資産の有効活用に努めます。

6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項として、以下の取り組みを行います。

- ・給水実績と水需要予測結果を比較し、大きな相違点がある場合は、その原因を明らかにする。
- ・決算状況と本財政計画を比較し、大きな相違点がある場合は、その原因を明らかにする。
- ・事業計画の進捗状況を明らかにするため、実施予定に対する進捗管理を行う。

上記 3 項の点検を、経営戦略の事後検証として毎年行います。また、この結果を踏まえ、5 年毎に経営戦略の改定（見直し）検討を行います。

【参考】 投資・財政計画（収支計画）（1/2）

項目/年度	決算値← 予算値 →計画値							
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
損益勘定(税抜き、千円)								
(1)営業収益	1,338,015	1,249,625	1,346,627	1,328,269	1,316,274	1,318,121	1,298,767	1,289,765
ア 給水収益	1,269,725	1,166,757	1,242,629	1,232,625	1,223,173	1,226,103	1,201,187	1,192,184
イ 受託工事収益	0	0	0	0	0	1	0	0
ウ その他営業収益	68,290	82,868	103,997	95,643	93,100	92,017	97,580	97,580
他会計負担金	15,887	1,852	1,356	967	3,868	1,050	2,063	2,063
その他	52,403	81,016	102,641	94,677	89,233	90,967	95,517	95,517
(2)営業外収益	411,648	409,882	398,506	397,863	430,675	383,414	376,366	374,200
ア 受取利息配当金	2,340	1,291	1,045	1,180	2,730	1,251	1,651	1,651
イ 国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 長期前受金戻入	402,686	398,316	389,462	390,429	406,460	371,972	367,279	365,113
エ 他会計繰入金	1,454	1,426	1,077	1,048	1,991	5,788	1,372	1,372
オ 雑収益	5,168	8,849	6,922	5,205	19,494	4,403	6,064	6,064
(3)特別利益	43,606	579	261	601	705	3	523	523
過年度損益修正益等	43,606	579	261	601	705	3	523	523
総収益(A)	1,793,269	1,660,087	1,745,394	1,726,733	1,747,654	1,701,538	1,675,656	1,664,488
(1)営業費用	1,489,818	1,481,045	1,549,381	1,500,748	1,611,185	1,837,983	1,869,379	1,839,856
ア 職員給与費	173,968	168,407	172,804	179,704	171,922	186,042	192,777	110,773
基本給	90,494	88,735	91,555	93,978	87,792	90,673	93,955	53,988
その他	83,474	79,673	81,249	85,726	84,130	95,369	98,821	56,784
イ 経費	408,794	432,993	512,749	445,610	546,486	628,051	590,948	619,105
うち動力費	109,887	105,018	138,469	106,373	122,721	141,971	130,698	134,880
うち修繕費	61,367	62,612	110,179	73,118	72,093	93,571	85,720	97,710
うち材料費	4,766	5,876	4,819	6,685	8,821	15,751	9,394	9,695
うち薬品費	22,127	25,269	26,323	31,077	40,672	59,157	43,316	44,702
うちその他	210,648	234,218	232,960	228,357	302,178	317,601	321,820	332,118
ウ 減価償却費	890,737	870,362	859,875	843,636	846,437	1,020,358	1,012,831	1,071,128
エ 資産減耗費	16,301	9,278	3,953	31,797	46,340	3,529	72,823	38,850
オ その他営業費用	18	4	0	2	0	2	1	1
(2)営業外費用	38,694	54,333	47,364	49,359	48,926	121,248	57,663	66,498
ア 支払利息	38,244	33,860	29,520	25,257	22,608	37,439	35,004	44,047
イ その他営業外費用	450	20,473	17,845	24,102	26,318	83,809	22,659	22,452
(3)特別損失	74,862	1,541	256	210	1,447	790	638	638
過年度損益修正損等	74,862	1,541	256	210	1,447	790	638	638
総費用(B)	1,603,374	1,536,918	1,597,001	1,550,317	1,661,558	1,960,021	1,927,680	1,906,992
当年度純損益(A)-(B)	189,896	123,169	148,393	176,416	86,096	△258,483	△252,024	△242,505

項目/年度	決算値← 予算値 →計画値							
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
資本勘定(税込み、千円)								
(1)企業債	1,100	25,200	6,700	112,800	805,400	256,800	469,100	274,400
ア 建設改良債	1,100	25,200	6,700	112,800	805,400	256,800	469,100	274,400
イ その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)他会計出資金	104,182	5,043	1,288	892	1,058	2,496	67,843	85,631
(3)他会計負担金(補助金)	4,542	3,253	6,831	12,141	18,964	3,245	4,875	4,875
(4)国庫補助金	0	1,800	19,063	30,460	29,041	16,217	42,600	63,500
(5)工事負担金	15,384	23,918	13,733	37,589	26,384	51,002	40,000	8,000
(6)その他資本的収入	0	0	56	34	52	2	47	47
資本的収入合計	125,208	59,213	47,670	193,917	880,899	329,762	624,466	436,454
(7)前年度未収企業債	0	0	0	△13,500	△12,200	0	0	0
資本的収入合計(C)	125,208	59,213	47,670	180,417	868,699	329,762	624,466	436,454
(1)建設改良費	352,345	199,423	252,059	413,804	2,859,910	1,009,658	1,533,880	892,000
ア 建設改良費分	127,472	48,541	130,210	43,823	22,024	153,658	77,426	31,434
イ 拡張費分	224,873	150,882	121,849	369,981	2,837,885	856,000	1,456,454	860,565
(2)企業債償還金	180,867	185,299	188,308	183,525	175,382	196,499	200,619	211,137
ア 建設改良債	180,867	185,299	188,308	183,525	175,382	196,499	200,619	211,137
イ その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他資本的支出	723	0	163	1,724	0	3,068	649	649
資本的支出合計(D)	533,935	384,722	440,529	599,053	3,035,291	1,209,225	1,735,147	1,103,786
資本的収支不足額(C)-(D)	△408,727	△325,509	△392,859	△418,636	△2,166,592	△879,463	△1,110,681	△667,332
企業債残高	1,669,729	1,509,630	1,341,522	1,257,297	1,887,316	1,947,617	2,216,098	2,279,361
既存分	1,669,729	1,509,630	1,341,522	1,257,297	1,887,316	1,690,817	1,497,523	1,307,290
新規投資分	0	0	0	0	0	256,800	718,575	972,070
資金残高	4,054,486	4,258,304	4,552,354	4,870,257	3,466,373	3,044,593	2,497,873	2,389,665
企業債残高対給水収益比率	131.5%	129.4%	108.0%	102.0%	154.3%	158.8%	184.5%	191.2%

※千円以下の四捨五入の関係で下一桁の合計が合わない場合があります。

※本表は料金改定を実施した場合の投資・財政計画です。

【参考】 投資・財政計画（収支計画）（2/2）

項目/年度	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)
損益勘定(税抜き、千円)								
収益的収入								
(1)営業収益	1,744,815	1,727,468	1,709,950	1,855,780	1,830,710	1,810,397	1,959,171	1,941,786
ア 給水収益	1,647,234	1,629,887	1,612,369	1,758,200	1,733,130	1,712,817	1,861,591	1,844,205
イ 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ その他営業収益	97,580	97,580	97,580	97,580	97,580	97,580	97,580	97,580
他会計負担金	2,063	2,063	2,063	2,063	2,063	2,063	2,063	2,063
その他	95,517	95,517	95,517	95,517	95,517	95,517	95,517	95,517
(2)営業外収益	370,041	363,907	360,000	350,645	341,836	331,698	322,327	315,773
ア 受取利息配当金	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651
イ 国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
ウ 長期前受金戻入	360,954	354,819	350,913	341,558	332,749	322,611	313,240	306,686
エ 他会計繰入金	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372
オ 雑収益	6,064	6,064	6,064	6,064	6,064	6,064	6,064	6,064
(3)特別利益	523	523	523	523	523	523	523	523
過年度損益修正益等	523	523	523	523	523	523	523	523
総収益(A)	2,115,378	2,091,897	2,070,472	2,206,948	2,173,069	2,142,618	2,282,021	2,258,081
収益的支出								
(1)営業費用	1,900,713	1,955,295	1,981,199	1,987,077	2,010,734	2,030,090	2,042,883	2,070,945
ア 職員給与費	111,670	112,575	113,036	113,500	113,965	114,432	114,901	114,901
基本給	54,426	54,867	55,091	55,317	55,544	55,772	56,001	56,001
その他	57,244	57,708	57,945	58,182	58,421	58,660	58,901	58,901
イ 経費	642,829	670,562	677,849	668,375	675,950	692,455	701,922	697,929
うち動力費	139,196	143,650	145,949	148,284	150,656	153,067	155,516	155,516
うち修繕費	104,749	115,263	113,666	95,165	93,568	100,755	100,755	96,762
うち材料費	10,005	10,326	10,491	10,659	10,829	11,002	11,178	11,178
うち薬品費	46,133	47,609	48,371	49,145	49,931	50,730	51,541	51,541
うちその他	342,746	353,714	359,373	365,123	370,965	376,901	382,931	382,931
ウ 減価償却費	1,093,513	1,120,109	1,141,063	1,164,352	1,187,269	1,192,052	1,165,809	1,206,314
エ 資産減耗費	52,700	52,050	49,250	40,850	33,550	31,150	60,250	51,800
オ その他営業費用	1	1	1	1	1	1	1	1
(2)営業外費用	69,728	75,590	79,203	81,939	84,279	85,704	86,699	92,057
ア 支払利息	47,560	53,510	57,204	60,551	62,940	64,365	65,727	71,601
イ その他営業外費用	22,168	22,079	21,999	21,388	21,339	21,339	20,972	20,455
(3)特別損失	638	638	638	638	638	638	638	638
過年度損益修正損等	638	638	638	638	638	638	638	638
総費用(B)	1,971,079	2,031,523	2,061,040	2,069,654	2,095,651	2,116,432	2,130,220	2,163,640
当年度純損益(A)-(B)	144,299	60,374	9,432	137,293	77,418	26,186	151,801	94,441

項目/年度	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)
資本勘定(税込み、千円)								
資本的収入								
(1)企業債	366,000	282,900	269,800	229,700	177,100	166,600	335,700	282,900
ア 建設改良債	366,000	282,900	269,800	229,700	177,100	166,600	335,700	282,900
イ その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)他会計出資金	86,016	1,079	3,379	1,079	1,079	1,079	3,379	1,479
(3)他会計負担金(補助金)	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875	4,875
(4)国庫補助金	63,900	97,900	85,200	51,300	80,400	67,500	85,800	92,500
(5)工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
(6)その他資本的収入	47	47	47	47	47	47	47	47
資本的収入合計	520,839	386,802	363,302	287,002	263,502	240,102	429,802	381,802
(7)前年度未収企業債	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入合計(C)	520,839	386,802	363,302	287,002	263,502	240,102	429,802	381,802
資本的支出								
(1)建設改良費	1,162,857	1,133,299	1,077,884	910,235	767,163	722,047	1,319,305	1,146,377
ア 建設改良費分	24,614	7,375	7,612	7,612	10,189	12,721	27,625	23,697
イ 拡張費分	1,138,242	1,125,925	1,070,273	902,622	756,974	709,326	1,291,680	1,122,680
(2)企業債償還金	212,777	209,615	204,513	197,532	166,395	149,581	148,415	158,052
ア 建設改良債	212,777	209,615	204,513	197,532	166,395	149,581	148,415	158,052
イ その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他資本的支出	649	649	639	639	639	639	639	629
資本的支出合計(D)	1,376,283	1,343,564	1,283,036	1,108,405	934,197	872,268	1,468,359	1,305,057
資本的収支不足額(C)-(D)	△855,443	△956,762	△919,734	△821,403	△670,695	△632,165	△1,038,557	△923,255
企業債残高	2,432,584	2,505,868	2,571,156	2,603,324	2,614,029	2,631,048	2,818,333	2,943,181
既存分	1,123,809	954,721	799,900	661,097	561,569	485,712	417,764	351,928
新規投資分	1,308,774	1,551,147	1,771,256	1,942,227	2,052,460	2,145,336	2,400,569	2,591,253
資金残高	2,537,781	2,530,851	2,528,543	2,766,002	3,109,614	3,450,176	3,560,195	3,755,762
企業債残高対給水収益比率	147.7%	153.7%	159.5%	148.1%	150.8%	153.6%	151.4%	159.6%

※千円以下の四捨五入の関係で下一桁の合計が合わない場合があります。

※本表は料金改定を実施した場合の投資・財政計画です。